

送信用紙情報欄: 送信用紙の日付印、録取印、整理番号、事務所区分、管理番号、申告区分



平成 年 月 日 法人番号 申告年月日

所在地 (本店が支店等の場合は本店所在地と併記)
(ふりがな)
法人名
(ふりがな)
代表者 自署押印
経理責任者 自署押印
この申告の基礎 法人税の平成 年 月 日 の修正・更正・決定・再更正による。
事業種目
資本金の額 又は 出資金の額
資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分の 道府県民税の 申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 所得割, 収入割, 合計事業税額, 既に納付の確定した当期分の事業税額, 既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る事業税額, この申告により納付すべき事業税額, 既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額, 既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る地方法人特別税額, この申告により納付すべき地方法人特別税額, 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(31)), 損金の額に参入した所得税額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額, 債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 所得金額差引計, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 均等割, 既に納付の確定した当期分の均等割額, この申告により納付すべき均等割額, この申告により納付すべき道府県民税額, 東場合都の特別区分の課税標準額, 同上に対する税額, 東場合都の申告する計の市町村分の課税標準額, 同上に対する税額, 東場合都の申告する計の13のうち特別区分, 同上に対する税額, 東場合都の申告する計の13のうち市町村分, 同上に対する税額, 利子割額(控除されるべき額), 控除した額(13-14と15のうち少ない額), 控除することができなかった金額

当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日 平成 年 月 日 法人税の申告書の種類 青色・その他
備考
関与税理士 署名押印 (電話)